

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月5日

【四半期会計期間】 第101期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 藍澤證券株式会社

【英訳名】 AIZAWA SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 藍澤 卓弥

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 上席執行役員 真柴 一裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目20番3号

【電話番号】 03(3272)3421

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 上席執行役員 真柴 一裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

藍澤證券株式会社 厚木支店

(神奈川県厚木市中町四丁目9番18号)

藍澤證券株式会社 成田支店

(千葉県成田市花崎町534番地)

藍澤證券株式会社 春日部支店

(埼玉県春日部市粕壁東一丁目2番19号)

藍澤證券株式会社 富士宮支店

(静岡県富士宮市大宮町10番3号)

藍澤證券株式会社 大阪支店

(大阪府大阪市中央区北浜二丁目6番26号)

藍澤證券株式会社 芦屋支店

(兵庫県芦屋市大原町2番6号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮し、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	6,909	7,935	14,188
(うち受入手数料) (百万円)	(3,292)	(4,955)	(7,342)
経常利益 (百万円)	754	940	1,521
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	626	1,067	940
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	3,476	2,007
純資産額 (百万円)	52,712	51,914	50,141
総資産額 (百万円)	85,425	96,613	85,134
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.67	25.85	22.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.7	53.7	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,065	4,304	8,818
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,953	461	3,334
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	852	1,751	1,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,539	17,081	15,162

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.82	8.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する当社株式数を、控除する自己株式数に含めております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、2020年5月20日付で締結した株式譲渡契約に基づいてあすかアセットマネジメント株式会社の発行済株式の100%を取得したことに伴い、同社を完全子会社としております。これにより、あすかアセットマネジメント株式会社を連結の範囲に含めておりますが、当社グループの事業区分が「投資・金融サービス業」という単一の事業であることに変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から9月30日まで）において、株式市場は世界的に堅調な値動きとなりました。先進国、新興国ともに、新型コロナウイルス問題の影響は続いています。各国ともに金融緩和方針を明確に示していることが株価下支えにつながっていると思われれます。

国内株式市場は、4月1日には18,065円41銭だった日経平均株価終値も、4月30日では2万円の大台に回復、その後、緊急事態宣言の解除から経済活動の再開が期待され上昇基調となりました。7月1日の日経平均株価終値は22,121円73銭でしたが、8月13日には23,316円69銭と6月10日ぶりとなる23,000円超えの水準にまで上昇しました。9月の日経平均株価は米中市場が軟調に推移したなかでも堅調な動きとなり、終値では全営業日で23,000円を上回り、9月29日には期間中の高値となる23,622円74銭にまで上昇しました。

米国株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大による急落から回復し、さらに上値を追う展開になりました。FRB（米連邦準備理事会）による緊急利下げや経済対策がプラスに働きましたが、感染の終息が見通せないことから業績が好調なハイテク株の一部が集中的に買われる展開となりました。期限が切れた経済対策の追加策で共和党と民主党が合意できず、経済回復に陰りが出たことから、9月3日にはハイテク株を中心に反落しました。

一方、アジア株式市場では、中国、韓国、台湾など東アジア各国市場が比較的堅調で、それ以外は低調、と二極化が目立ちました。ただし、低調な中でもベトナムについては、新型コロナウイルスの感染者がほとんど出でず、経済正常化が進捗していることが評価されています。当期間の期間騰落率は、韓国総合株価指数が10.4%、ベトナムVN指数が9.7%、上海総合指数が7.8%、台湾加権指数が7.7%でした。全体に、比較的材料不足の中、個別では、ハイテク関連の銘柄の堅調さが目立ちました。

このような状況のもと、当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じより豊かな生活を提供する」という経営理念の下、資産形成ビジネスの具現化に向けて取り組んでおります。

Withコロナ時代に突入し、生活スタイルや価値観が変容する中、つみたてNISAの利用者が資産形成層を中心に増加する等、当社を取り巻く環境も少しずつ変化するとともに、資産形成ビジネスの素地が徐々に浸透してきています。

他方、対面営業の強みを最大限に生かす地域に根差した店舗ネットワークにおきましても、コミュニケーション深耕にとどまらず、ニューノーマルの時代に即した店舗運営が必至であることから3支店の統廃合を行いました。

また、従来のブローカレッジビジネスから資産形成ビジネスの確立に向け、デジタルトランスフォーメーション（DX）の活用は不可避であり、社内外のITリソースをこれまで以上に活用し、業務の効率化や高度化を実現させ、顧客への新たな価値の創出を促し、満足度向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間における業績の内訳は次のとおりです。

#### 経営成績の状況

##### （受入手数料）

外国株式委託取引の増加等により、受入手数料は49億55百万円（前年同期比50.5%増）となりました。

##### （トレーディング損益）

外国債券の取扱いの減少等により、トレーディング損益は27億46百万円（同18.0%減）となりました。

##### （金融収支）

金融収益は2億7百万円（同18.6%減）、金融費用は49百万円（同16.9%減）となり、差引金融収支は1億57百万円（同19.1%減）となりました。

(販売費・一般管理費)

人件費の増加等により、販売費・一般管理費は74億12百万円(同8.8%増)となりました。

(営業外損益)

営業外収益は受取配当金3億4百万円等により4億87百万円、営業外費用は自己株式取得費用5百万円等により9百万円となりました。これにより営業外損益は4億78百万円(同33.3%減)の利益となりました。

(特別損益)

特別利益は投資有価証券売却益6億1百万円等により6億25百万円、特別損失は投資有価証券評価損1億14百万円等により1億35百万円となりました。これにより特別損益は4億90百万円の利益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の営業収益は79億35百万円(同14.9%増)、営業利益は4億62百万円、経常利益は9億40百万円(同24.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億67百万円(同70.4%増)となりました。

財政状態の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は966億13百万円と、前連結会計年度末に比べ114億78百万円の増加となりました。主な要因は、現金・預金19億20百万円の増加、預託金32億12百万円の増加、投資有価証券40億55百万円の増加によるものです。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は446億98百万円と、前連結会計年度末に比べ97億6百万円の増加となりました。主な要因は、信用取引負債11億88百万円の増加、預り金62億11百万円の増加、繰延税金負債10億49百万円の増加によるものです。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は519億14百万円と前連結会計年度末に比べ17億72百万円の増加となりました。主な要因は、自己株式の増加に伴う純資産12億55百万円の減少、その他有価証券評価差額金24億16百万円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億19百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には170億81百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は43億4百万円(前年同期は90億65百万円の収入)となりました。これは主に顧客分別金信託の増加、預り金の増加、信用取引負債の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は4億61百万円(前年同期は19億53百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果支出した資金は17億51百万円(前年同期は8億52百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出、配当金の支払いによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの中核事業が金融商品取引業であることから、営業収益は国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。このため、当社グループの経営成績は金融商品取引市場の環境により大きく変動する可能性があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,525,649	47,525,649	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	47,525,649	47,525,649		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		47,525,649		8,000		7,863

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藍澤不動産株式会社	東京都中央区日本橋1 18 14	4,246	8.93
藍澤 基彌	東京都世田谷区	2,209	4.64
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	2,109	4.43
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1 8 12	1,540	3.24
鈴木 啓子	東京都中央区	1,400	2.94
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT(常任代 理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM(東京都港区港南2 15 1)	1,216	2.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	1,042	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	1,018	2.14
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町1 9 2	1,000	2.10
藍澤 卓弥	東京都世田谷区	867	1.82
計		16,650	35.02

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式6,407千株(13.48%)があります。
2. 上記の発行済株式より除く自己株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する当社株式は含まれておりません。
3. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,109千株  
 株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,540千株
- なお、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する1,540千株には「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として保有する495千株を含めております。
4. 2020年9月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシーが2020年9月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ダルトン・インベストメンツ・ エルエルシー	1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA	5,117	10.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,407,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,111,400	411,114	
単元未満株式	普通株式 6,449		
発行済株式総数	47,525,649		
総株主の議決権		411,114	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として信託が保有する当社株式495,000株(議決権4,950個)が含まれております。
2. 当社において証券保管振替機構名義の株式はありません。
3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が含まれております。なお、当社保有の単元未満自己株式数は55株であります。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	6,407,800		6,407,800	13.48
計		6,407,800		6,407,800	13.48

- (注) 「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託財産として所有する495,000株につきましては、上記の自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結貸借対照表においては自己株式として処理をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

### 3 【業務の状況】

#### (1) 受入手数料の内訳

前第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	2,260		56		2,317
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	10	2			12
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13		308		321
その他の受入手数料	24	0	360	254	640
計	2,308	2	726	254	3,292

当第2四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)
委託手数料	3,904		74		3,978
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	0			2
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0		289		289
その他の受入手数料	27	0	311	279	619
計	3,933	1	675	279	4,889

#### (2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	2,062	4	2,058	2,254	8	2,263
債券等トレーディング損益	994	24	1,018	139	6	132
その他のトレーディング損益	277	4	272	359	8	350
計	3,334	14	3,349	2,753	6	2,746

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期会計期間末 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間末 (2020年9月30日)
基本的項目	(A)	45,850	44,920
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	5,779	6,158
	金融商品取引責任準備金等	181	157
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	5,960	6,316
控除資産	(C)	11,432	14,908
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	40,379	36,328
リスク相当額	市場リスク相当額	4,072	4,258
	取引先リスク相当額	645	828
	基礎的リスク相当額	3,448	3,366
	計 (E)	8,165	8,452
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	494.5%	429.7%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

期別	市場リスク相当額		取引先リスク相当額	
	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)	月末平均額(百万円)	月末最大額(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	4,164	4,689	713	900
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	4,070	4,258	960	1,164

(4) 有価証券の売買等業務

有価証券の売買の状況(先物取引を除く)

(イ) 株券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	474,115	141,054	615,169
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	676,655	159,501	836,157

(ロ) 債券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		28,072	28,072
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		7,302	7,302

(ハ) 受益証券

期別	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	28,434		28,434
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	40,961	5	40,966

(二) その他

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	48				289	338
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	36				3,683	3,720

(受託取引の状況)

上記のうち受託取引の状況は、次のとおりであります。

期別	新株引受権 証書(新株 引受権証券 を含む) (百万円)	外国新株 引受権証券 (百万円)	コマーシャ ル・ペー パー (百万円)	外国証書 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	48				289	338
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	36				3,683	3,720

証券先物取引等の状況

(イ) 株式に係る取引

期別	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	375		159,137		159,513
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	668		34,051		34,720

(ロ) 債券に係る取引

該当事項はありません。

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(イ) 株券

期別	種類	引受高		売出高		募集の取扱高		売出しの取扱高		私募の取扱高	
		株数 (千株)	金額 (百万円)								
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	内国株券	169	130	169	130			276	764		
	外国株券										
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	内国株券	7	17	7	17			1	2		
	外国株券										

(注) 株券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ロ) 債券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	国債	664		664		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券				7,427	979
	合計	664		664	7,427	979
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	国債	239		239		
	地方債					
	特殊債					
	社債					
	外国債券					586
	合計	239		239		586

(注) 債券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(ハ) 受益証券

期別	種類	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	募集の 取扱高 (百万円)	売出しの 取扱高 (百万円)	私募の 取扱高 (百万円)
前第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			18,205		2,823
	公社債投信 単位型 追加型			156,169		
	外国投信			184		72
	合計			174,559		2,896
当第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	株式投信 単位型 追加型			19,768		210
	公社債投信 単位型 追加型			200,592		
	外国投信			254		0
	合計			220,615		210

(注) 受益証券に関する特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いはありません。

(二) その他

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)並びに同規則第61条及び82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金・預金	15,635	17,556
預託金	22,089	25,301
顧客分別金信託	22,089	25,301
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	495	504
トレーディング商品	996	1,307
商品有価証券等	996	1,303
デリバティブ取引		3
約定見返勘定	357	269
信用取引資産	13,834	15,014
信用取引貸付金	13,418	14,028
信用取引借証券担保金	415	986
立替金	238	510
顧客への立替金	236	502
その他の立替金	2	7
その他の流動資産	1,184	1,130
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	54,831	61,594
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,492	5,086
無形固定資産	58	134
のれん		70
その他	58	64
投資その他の資産	25,751	29,797
投資有価証券	24,451	28,506
退職給付に係る資産	616	660
繰延税金資産	1	
その他	768	715
貸倒引当金	85	85
固定資産合計	30,303	35,018
資産合計	85,134	96,613

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	91	211
商品有価証券等	90	197
デリバティブ取引	1	13
信用取引負債	1,365	2,554
信用取引借入金	391	874
信用取引貸証券受入金	974	1,679
有価証券担保借入金	1,218	2,244
有価証券貸借取引受入金	1,218	2,244
預り金	18,395	24,607
顧客からの預り金	16,297	18,954
募集等受入金		1
その他の預り金	2,098	5,650
受入保証金	5,770	5,680
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	216	396
賞与引当金	443	645
役員賞与引当金	21	15
その他の流動負債	1,054	848
流動負債合計	32,373	40,999
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	1,988	3,037
株式給付引当金	68	112
その他の固定負債	380	392
固定負債合計	2,437	3,542
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	181	157
特別法上の準備金合計	181	157
負債合計	34,992	44,698
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	8,097	8,121
利益剰余金	31,774	32,370
自己株式	1,580	2,836
株主資本合計	46,291	45,655
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	4,011	6,428
退職給付に係る調整累計額	161	169
その他の包括利益累計額合計	3,850	6,258
純資産合計	50,141	51,914
負債・純資産合計	85,134	96,613

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益		
受入手数料	3,292	4,955
トレーディング損益	3,349	2,746
金融収益	254	207
その他の営業収益	12	27
営業収益計	6,909	7,935
金融費用	60	49
その他の営業費用		10
純営業収益	6,849	7,874
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,095	1,172
人件費	1 3,769	1 4,147
不動産関係費	595	597
事務費	910	998
減価償却費	156	172
租税公課	123	148
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	161	175
販売費・一般管理費計	6,812	7,412
営業利益	36	462
営業外収益		
受取配当金	335	304
収益分配金	105	79
投資事業組合運用益	261	85
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	16	17
営業外収益合計	719	487
営業外費用		
解約違約金	1	3
自己株式取得費用	0	5
その他	0	0
営業外費用合計	2	9
経常利益	754	940

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1	
投資有価証券売却益	21	601
金融商品取引責任準備金戻入	0	24
<b>特別利益合計</b>	<b>22</b>	<b>625</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6	21
投資有価証券評価損		114
<b>特別損失合計</b>	<b>6</b>	<b>135</b>
税金等調整前四半期純利益	769	1,430
法人税、住民税及び事業税	116	345
法人税等調整額	25	16
<b>法人税等合計</b>	<b>142</b>	<b>362</b>
四半期純利益	626	1,067
親会社株主に帰属する四半期純利益	626	1,067

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	626	1,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	706	2,416
退職給付に係る調整額	20	8
その他の包括利益合計	727	2,408
四半期包括利益	100	3,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100	3,476
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	769	1,430
減価償却費	156	172
のれん償却額		8
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	25	202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9	6
株式給付引当金の増減額(は減少)	23	43
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	82	56
受取利息及び受取配当金	591	516
支払利息	60	49
投資有価証券売却損益(は益)	14	601
投資有価証券評価損益(は益)		114
固定資産売却損益(は益)	1	21
投資事業組合運用損益(は益)	261	85
顧客分別金信託の増減額(は増加)	2,160	3,212
立替金の増減額(は増加)	578	271
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	608	310
約定見返勘定の増減額(は増加)	670	88
営業投資有価証券の増減額(は増加)	199	
信用取引資産の増減額(は増加)	4,723	1,180
賃貸不動産の増減額(は増加)		527
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	24
預り金の増減額(は減少)	1,830	6,194
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	91	119
信用取引負債の増減額(は減少)	224	1,188
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	24	1,026
受入保証金の増減額(は減少)	986	89
その他	68	229
小計	8,485	4,006
利息及び配当金の受取額	617	505
利息の支払額	54	55
法人税等の支払額	92	161
法人税等の還付額	109	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,065	4,304

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	409	409
定期預金の払戻による収入	408	408
有形固定資産の取得による支出	51	278
有形固定資産の売却による収入	47	43
投資有価証券の取得による支出	2,320	1,420
投資有価証券の売却による収入	47	1,082
投資事業組合からの分配による収入	466	236
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		117
出資金の回収による収入	5	
差入保証金の差入による支出	13	10
差入保証金の回収による収入	9	13
長期前払費用の取得による支出	110	12
資産除去債務の履行による支出	31	4
その他	1	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,953	461
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	0	0
自己株式の取得による支出	540	1,281
自己株式の売却による収入	332	2
配当金の支払額	643	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	852	1,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	190	171
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,069	1,919
現金及び現金同等物の期首残高	11,469	15,162
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 17,539	1 17,081

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>あすかアセットマネジメント株式会社は2020年6月2日の株式取得に伴い、第1四半期連結会計期間より連結子会社となりました。</p> <p>なお、みなし取得日を2020年5月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。</p>

(追加情報)

1. 信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、328百万円及び495千株であります。なお、前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び498千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定は、当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費の中に含まれている主なものの費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
株式給付引当金繰入額	23百万円	45百万円
賞与引当金繰入額	341百万円	645百万円
役員賞与引当金繰入額	9百万円	15百万円
退職給付費用	60百万円	83百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金・預金	18,013百万円	17,556百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	473百万円	474百万円
現金及び現金同等物	17,539百万円	17,081百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月21日 取締役会	普通株式	643	15.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月29日 取締役会	普通株式	475	11.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 2019年10月29日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月20日 取締役会	普通株式	471	11.00	2020年3月31日	2020年6月5日	利益剰余金

(注) 2020年5月20日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月28日 取締役会	普通株式	452	11.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(注) 2020年10月28日開催の取締役会決議による配当金の総額には、「従業員向けインセンティブ・プラン」の信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは 有価証券の売買等、 有価証券の売買等の取次ぎ等、 有価証券の引受け及び売出し、 有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(2020年3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,284	16,248	5,964
債券	221	250	29
その他	4,083	3,652	430
計	14,589	20,151	5,562

当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)

その他有価証券が、当社グループの事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	10,032	19,056	9,023
債券	316	336	20
その他	4,754	4,770	15
計	15,103	24,162	9,059

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	14円67銭	25円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	626	1,067
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又(百万円)	626	1,067
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,726	41,311

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間4,799,104株、当第2四半期連結累計期間6,214,311株であります。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

当社は、2020年2月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき自己株式取得に係る事項を決議し、取得を実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ・自己株式の取得を行う理由  
 資本効率の向上と株主還元の実現を図り、機動的な資本政策を遂行するため。
- ・取得に係る事項の内容  
 取得対象株式の種類 当社普通株式  
 取得し得る株式の総数 2,500,000株(上限)(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.9%)  
 株式の取得価額の総額 2,500百万円(上限)  
 取得期間 2020年3月2日から2021年2月26日  
 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 自己株式取得の実施内容

取得対象株式の種類 当社普通株式  
 取得した株式の総数 56,000株  
 株式の取得価額の総額 38百万円  
 取得期間 2020年10月1日から2020年10月30日  
 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取締役会決議に基づき2020年10月30日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

取得した株式の総数 2,188,900株  
 取得した取得価額の総額 1,509百万円

## 2. 固定資産の譲渡

当社は2020年10月30日の取締役会にて、以下の通り固定資産の譲渡を決議いたしました。

### (1) 譲渡の理由

経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、保有する固定資産の譲渡を決定いたしました。

### (2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
東京都中央区日本橋一丁目20番9号 土地 394.11㎡、建物 2,228.52㎡	約42億円	事務所（藍澤ビル）使用中
東京都中央区日本橋一丁目20番1号、7号 土地 167.70㎡、建物 979.83㎡		事務所（兜橋ビル）使用中

### (3) 譲渡先の概要

譲渡先の概要につきましては、譲渡先との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として記載すべき事項はありません。

### (4) 譲渡日程

取締役会決議日 2020年10月30日

契約締結日 2020年11月6日（予定）

引渡期日 2020年12月15日（予定）

### (5) 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年3月期第3四半期連結会計期間において固定資産売却益約42億円を特別利益に計上する予定です。

## 2 【その他】

第101期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年10月28日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	452百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月5日

藍澤證券株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 勝也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轡田 留美子 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている藍澤證券株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、藍澤證券株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

注記事項の重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年10月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。